

令和3年8月18日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪府市地方独立行政法人  
大阪健康安全基盤研究所評価委員会  
委員長 田中 敏嗣

## 意見書

大阪府市地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所評価委員会共同設置規約第4条及び地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する大阪府市規約第8条の規定に基づく、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の令和2事業年度の業務実績に係る大阪府知事の評価に対する本評価委員会の意見は、下記のとおりである。

### 記

#### 1 大阪府知事の評価に対する意見

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の令和2事業年度の業務実績に係る大阪府知事の評価については、適正に実施されており、特に意見はありません。

#### 2 その他の意見

令和2事業年度の業務実績を踏まえ、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の今後の法人運営について、以下のとおり議論があったので参考とされたい。

##### (1) 疫学分野における事業展開及び人材育成について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により全国的に関心の高まった実地疫学調査や疫学解析分野において、今回の経験を活かしつつ、ポストコロナを見据えた積極的な事業展開に努められたい。また、引き続き、国立感染症研究所の実地疫学専門家養成コースへ職員を派遣するとともに、地方レベルでの疫学分野専門家の育成を検討されたい。

##### (2) 健康危機事象発生時における連携体制について

新たな健康危機事象の発生に備え、さらなる機動的な検査体制の構築を進めるとともに、大学をはじめとした他機関との連携に取り組まれたい。

##### (3) 目的積立金制度の運用について

目的積立金については、引き続き、法人の経営努力を最大限評価するよう制度運用に配慮するとともに、その用途の内容や時期について、計画的に検討されたい。

##### (4) 施設一元化に向けた組織の一体化について

施設一元化に向け、適材適所の人事配置を行うなど、さらなる組織の一体化に努められたい。

##### (5) 対外的な業務拡大について

地方独立行政法人としての自主性や機動性を発揮して、産業界等を対象とする研修事業など対外的な業務の拡大を図られたい。

##### (6) 広報活動の強化について

行政機関のみならず、広く住民に対する有用な情報発信など戦略的な広報活動を行い、法人の認知度向上を図るとともに、西日本の中核的な地方衛生研究所としての存在感の向上を図られたい。

以上